

外務省
令和4年度行政事業レビュー
(公開プロセス)
議事録

日 時：令和4年6月1日（水）

場 所：外務省272国際会議室

第1セッション

内外発信のための多層的ネットワーク構築事業

○貝原会計課長：それでは定刻になりましたので、ただいまから令和4年度外務省行政事業レビュー公開プロセスを開催いたします。本日の進行役を務めます大臣官房会計課長の貝原と申します。どうぞよろしくお願いいたします。本日は、新型コロナウイルス感染症対策として、ウェブ会議システムを利用したハイブリッド形式の開催とさせていただいております。初めに開催にあたりまして、大臣官房長の石川からご挨拶申し上げます。

○石川官房長：外務省行政事業レビュー公開プロセスの開催にあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。本行政事業レビューは各省が自ら所管事業の執行状況を公表するとともに、外部の有識者の方々から客観的に事業の点検を行っていただき、その結果を概算要求や執行の改善に反映させることを目的としております。本年度は昨年と同様、ハイブリッド形式となりましたが、引き続き、有識者の先生方から率直なご意見をいただき、有意義な議論ができるよう努めてまいります。どうぞよろしくお願いいたします。今年度の公開プロセスの対象事業は、1つ目、内外発信のための多層的ネットワーク構築。2つ目、国際協力機構運営費交付金のうち、開発教育支援事業。そして、3つ目、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関UN Women拠出金の3事業となります。外務省といたしましては、本日のご議論を踏まえて、各事業さらに効果的、効率的に実施するとともに、適切な予算の要求および執行に努めてまいりたいと考えております。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：次に、内閣府の牧島行革担当大臣から、本日は日程の都合上、ご出席はいただけておりませんが、ご挨拶を寄せていただいております。内閣官房行政改革推進本部の川村参事官から代読いただきます。よろしくよろしくお願いいたします。

○川村内閣官房参事官：代読させていただきます。6月1日から行政事業レビューの公開プロセスが各省庁において開催されております。その公開プロセスは各省庁が外部有識者の方々のお知恵をお借りしながら公開の場で自らの事業の点検を行うことにより、各事業の効率的、効果的な実施に向けた改善および見直しを推進するものです。さらにそうした議論を公開することで国の行政の透明性を高め、政府の取組について国民の皆様にご理解、ご関心を持っていただくことも重要な意義と考えております。また、デジタル技術の急速な進展やコロナ禍にみられるように、行政を取り巻く環境は刻々と変化しており、行政の在り方も見直していかなければならないと考えております。こうした考えのもと、今年の秋のレビューにおいては行政の無駄の削減だけでなく、旧来型の組織や社会をどう再構築していくかというより幅広い観点から踏み込んだ議論をいただきました。さらに、本年1月には行政改革推進会議のもとにワーキンググループを設置し、行政の無謬性神話の脱却をテーマとして、デジタル時代にふさわしい政策形成や評価の在り方について議論をしてまいりました。その提言が去る5月31日に取りまとめ、そのなかで意思決定過程におけるEBPM的観点の導入につながる観点から、行政事業レビューを活用する旨のご提言もいただいております。行政改革担当としても議論を深め、順次実行に移していきたいと考えておりますので、この場を借りてご紹介、ご理解、ご協力のお願いをさせていただきます。今回の公開プロセスについても、国民本位の真に効果的、効率的な実施に向けた議論の場とすべく、ご参加いただく外部有識者の方々には行政の無謬性神話にとらわれることなく、ここが悪かったのではないか、ここに責任があるのではないかといった何かを責めるのではなく、こうすれば良いのではない

か、こんなやり方もあるのではないかと、いった前向きで建設的なご意見、ご提案をいただければ幸いです。また、各省庁の皆様にもご議論をしっかりと受け止め、事業の改善につなげていただきたいと思います。以上をもちまして、私からの挨拶といたします。以上です。

○貝原会計課長：ありがとうございます。それでは本日の議論に先立ちまして、今回の公開プロセスにご参加いただく先生方をご紹介申し上げたいと思います。まず、本日の取りまとめ役をお願いしております、青山公認会計士事務所公認会計士の青山伸一先生です。

○青山委員：青山でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：次に、東京大学大学院法学政治研究科教授の中谷 和弘先生です。本日は第1および第2セッションにご参加いただきます。

○中谷委員：中谷でございます。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：よろしくお願いいたします。次に、長島・大野・常松法律事務所弁護士の三苦裕先生です。本日は第1および第3セッションにご参加いただきます。

○三苦委員：三苦でございます。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：よろしくお願いいたします。次に、宮本公認会計士事務所公認会計士の宮本和之先生です。本日は第2および第3セッションにご参加いただきます。

○宮本委員：宮本です。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：次に、野村ホールディングス株式会社執行役員、野村証券株式会社常務の池田肇先生です。よろしくお願いいたします。

○池田委員：池田です。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：次に、名古屋商科大学経済学部教授の永久寿夫先生です。よろしくお願いいたします。

○永久委員：永久です。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：次に、芸能文化税理士法人会長の山田真哉先生です。よろしくお願いいたします。

○山田委員：山田です。よろしくお願いいたします。

○貝原会計課長：有識者の先生方におかれましては、改めて本日の公開プロセスへのご参加ありがとうございます。本日はぜひ、忌憚のないご議論をいただけますと幸いです。それでは、公開プロセスのほうを開始したいと思います。まず最初に私のほうから段取りについてご説明申し上げます。本日はまず事業ごとに概要について担当課からご説明いたします。その後、それぞれの事業の論点について私からご説明し、外部有識者の方々の質疑と議論に移ります。質疑と議論には30分程度を想定しております。資料は説明に際し、画面に投影いたしますが、外務省ホームページの行政事業レビューに関するページにも掲載しておりますので、ご覧いただければ幸いです。質疑、議論の時間が30分過ぎましたら、外部有識者の皆様方にはコメントのご記入をお願いいたします。外部有識者の皆様には対象事業に関する評価結果として、現状どおり、事業内容の一部改善、事業全体の抜本的な改善、廃止の一つを選んでいただくとともに、コメントとして、評価の理由、事業の課題、改善手法や事業見直しの方向性についてご記入いただき、事務局までメールで送付いただきますようお願いいたします。議論の途中で記入を始めていただいても結構でございます。それでは、早速ですが、第1セッション、内外発信のための多層的ネットワーク構築の議論に入りたいと思います。まずは、担当部局より資料に沿って事業概要を説明いたします。それでは長尾課長、5分程度でよろしくをお願いいたします。

○長尾広報文化外交戦略課長：ただいまご紹介にあずかりました外務省広報文化外交戦略課長を務めております長尾でございます。本日はどうぞよろしくお願い申し上げます。内外発信のための多層的ネットワーク構築事業につきまして、お手元の資料に沿って、ご説明をしたいと思います。まず、事業そのものに入る前に背景として外務省の広報文化外交の概要からご説明に入りたいと思っております。まず、最初のページ、パブリック・ディプロマシーの解説をしておりますけど、これは伝統的な外交というのは政府と政府で交渉して、それをそれぞれの政府がそれぞれの自国民に説明をして、理解と支持を得ると、こういう形で進めてきておりました。現在においてもこれは外交の重要なパートであると認識しております。他方で近年、さまざまなSNSとかインターネットとかの普及も踏まえて、政府が外国の国民に直接説明をし、働きかけを行い、日本の政策について理解を得る、こういうものがさらに重要視されるようになってきておまして、これをパブリック・ディプロマシーというふうに呼んでおります。全世界の人々を相手にするということでございますので、こちら側もかなり層を厚くやっていかないといけないということになるかと思っております。

対外発信について、我々、三本柱を考えております。これをホップ・ステップ・ジャンプというふうに呼んでおりますけど、まずオーディエンスによっては、日本にまったく関心がない外国の方々については、まず日本の魅力を知ってもらう、日本にちょっとでも興味を持ってもらう、こういう多様な魅力の発信というところから始めないとなかなかとつきがないだろうと思います。魅力の発信を進めていくうちに、やはり本当に日本を好きになってもらって、日本に留学してみたい、日本で仕事してみたい、あるいは日本に行ってみたいということで、親日派、知日派の育成ということが次の段階だと思っております。最終的には、政策・取組の発信ということで、ここが日本政府としては大きく目指しているところだと思っております。

日本政府が直接発信するというのもございますけれども、それはそれで非常に重要ですが、第三者発信といって日本政府以外の主体による発信、これも専門的かつ客観的な発

信ができるということで有効だと思っております。そういうなかで、この内外発信のための多層的ネットワーク構築事業ですけれども、基本は外国から日本にお呼びして、それでその方が帰った後に、第三者発信をしていただく。こういう事業でございますので、先ほど申し上げた、親日派・知日派を育成して、さらに政策広報する、こういうことがこの事業の核となっております。コロナの影響で実際に来ていただくということがやはりこの2年間ほとんどできておりません。一方でオンライン面談という形で何とかカバーをしようとしているところですが、実施件数はまだまだ少ないということになっております。他方で、水際措置の緩和ということが徐々に進んでおりますので、今後はコロナ前と同様に、訪日招へいを中心にこの事業を実施していきたいというふうに思っております。オンラインのメリットというのもございますので、そこはハイブリッド方式も含めて、事業をさらに効率的に実施していきたいというふうに思っております。私からの説明は以上でございます。

○貝原会計課長：長尾課長ありがとうございます。それでは次に本案件を選定いたしました理由および想定する主な論点についてご説明いたします。まず、選定理由ですが、この事業は一般行政経費として事業規模が大きく政策優先度が高いため選定いたしました。また、先ほどもございましたとおり、過去2年間はコロナ禍により、招へい事業を十分に実施することはできませんでしたが、今後この事業を本格的に再開させていくにあたり、公開点検を通じて、外部有識者のご助言をいただくことが有意義と考えております。また、想定される論点としては、本事業を行うことの政策的意義や本事業が効果的、効率的に実施されているかという点が挙げられます。それでは、質疑、議論に移りたいと思いますので、ご質問、ご意見等ございましたら挙手をお願いいたします。それでは、中谷先生お願いいたします。

○中谷委員：ありがとうございます。知日派、親日派を増やす有意義なプロジェクトだと思います。招へいをされる方が特定の地域や国家に偏ることなく多様性を確保するということが重要であって、特に日本とこれまで縁の薄かった国の人を呼んで、そこでの唯一の知日派を作るということがもしかしたらコストパフォーマンスがより良いのかなというふうに思っております。資料を拝見する限りは、アジア、欧州、北米、その他のほぼ均等にバランス良く招へいされているというような感じがいたしますが、これまで合計して何か国の人と呼ばれたのかという統計がもしあれば教えていただければと思います。毎回、コロナが明けてからはまた実際に呼べるようになると思うのですが、それまで呼んだことがない国の人を呼ぶというのが私としては望ましいと考えております。これ、日本大使館が設置されていない国も含めて、そういう配慮をしていただくのがいいのかなと思っております。以上です。

○長尾広報文化外交戦略課長：中谷先生どうもありがとうございます。我々としても、やはり新規開拓というか、それは非常に重要だと思っておりますし、特に小国であればあるほど日本に呼んでもらったということで感謝もしてもらって、さらに力強い発信もしていただけるものというふうに確信しておりますので、ご提言も踏まえまして、さらに今後ポストコロナでの本格的な招へい再開に向けて大変参考にさせていただきたいと思っております。具体的な数字でございますけれども、5ページ目に年度ごとの国数は書いておまして、令和元年度は58か国、平成30年度は47か国からということで、それなりにできるだけ地域バランス、国バランスは考えてやってきておるところですし、今後もそのようにやっていきたいと思っております。

○中谷委員：ありがとうございます。

○貝原会計課長：次に、池田先生よろしく願いいたします。

○池田委員：ご説明ありがとうございます。2つご質問がありまして、一つは何人の方が何か国にという話のご説明一度あったと思うのですが、これがどの程度、日本を知ってもらうとか、日本を好きになってもらうという効果があったのか、そのインパクトをどのように計ってらっしゃるのかということ。これが1つ目のご質問としてさせていただきます。もう一つは、タイトルにもあります、多層的ネットワークという、多層的という意味合いなのですが、これはどういった意味合いで、多層的なネットワークが構築されているかどうかという、この効果検証といいますか、評価といいますか、そういったものをどのようにされているかというところを教えてください。以上でございます。

○長尾広報文化外交戦略課長：池田先生、大変重要なご指摘ありがとうございます。1つ目のご質問につきましては、アウトカム、アウトプットで重視しております、やはり単に呼ぶだけでなく、具体的に発信をしてもらうという、自らの言葉で発信をしてもらうというところに、通常の招へい事業とは大きく違う事業だと思っております、資料の5ページにも書かせていただいておりますけど、やはり来ていただいて発信をしていただくと、実際に来ていただいた人につきましては、令和元年、平成30年度、両年とも、1人あたり4件を超える発信をしていただくと。これは、やはり有識者の先生方は本をお書きになったり、実際に発信をされている方々が多いのでよくおわかりだと思いますけども、発信をするためには日本をきちんと理解して、よく知らない、自分の言葉ではなかなか世の中に出せないということがあると思います。そういう意味できちんと発信をしていただくと。もちろん、その中身も大変重要ですけども、基本的には日本に好意的な発信をしていただいているということでこの成果を計っている。そういう意味で指標につきましても、発信件数ということを大変重視して、この事業レビューをやっておるということでございます。多層的ネットワークという言葉につきましては日本に来ていただいたときに日本の有識者と会っていただいたりすること、それから当然、日本政府とのネットワーク、そういう意味で、多層的なネットワークという言葉で使わせていただいておりますけれど、我々はフォローアップも非常に大事だと思っております、帰国後にやはり日本に呼ばれて行った時、本当に良かったと思っている方はたくさんいらっしゃるの、そういう方々に在外公館の大使、総領事が定期的にアプローチをしてネットワークを維持、強化していくということを取組としてやっています。以上でございます。

○貝原会計課長：それでは、次に永久先生よろしく願いいたします。

○永久委員：よろしく願いいたします。先ほどの中谷先生のお話とちょっと違う形になってしまいかもしれないですけど、やっぱりこれ外交の一環なわけですから、ある外交的目的というものがあって、満遍なく広く日本のことをお伝えするというのも一つの方法だと思いつつ、一方でこういう国際状況のなかで、こういうところに対してより強く日本を支持してもらいたいみたいなものがあるはずではないかという、そういうふうな立場でおります。

そうしたときに、この一か国から2名とか3名くらいの、その人たちでいいのかどうか、特に戦略的地域をより重点的に置くような場所とか、あるいは重点的に日本を良く知ってもらいたい、たとえばその国民の人たち、その分野の人たちとか、そうしたものがあって然るべきだと思うんですけども、そうしたことが考えていらっしゃらないということで理解すればいいのかというのが1点目です。2つ目に、色々な方が招へいされていますけれど、その招へいをする人はどのようなことで決められていくのか、教えていただければと思います。3点目ですけど、これをどう評価するのかというのがなかなか難しいことではあると思うのです。ただ、今のこの中ですと、その呼ばれた方が何かのメディアを使って発信するという、そこは一応数字はあると理解していますが、どれだけそれを見たのか、ビューワーがどれだけいるのかというような、その辺りを調べようと思えば調べられるはずなのですが、その辺りを押さえておく必要はあるのではないかと思いますけど、その3点はいかがでしょうか。

○長尾広報文化外交戦略課長：永久先生、いずれも3点とも重要なご指摘どうもありがとうございます。まず、単に満遍なくやっておるのではないかとのご指摘でございますけど、もちろん、地域バランスを考えたりはしておりますけど、一方で、これは4ページにも多層的ネットワーク構築事業の目的として書いておりますけれども、領土・主権含む日本の重要政策に関する発信を強化するというで、主にそれだけではありませんけれども、いわゆる領土問題、主権の問題、ここをきちんと発信をして国際社会に正しい認識を持ってもらうと、こういうことがこの事業のベースでございます。そういう意味で、もちろん日本を好きになってもらうというのは非常に重要なことなのですが、それだけにとどまらず、領土、主権というような一番我々の国益のど真ん中に位置する一つのものについて、ある程度特化した形で招へいを行っております。そういう意味での戦略性ということを持ってやっておるというふうにご理解いただければと思っております。

被招へい者をどうやって決めるのかということにつきましては、それはもちろん、本省として、今、申し上げたような領土、主権を始めとする日本として対外的にきちんと誤解ないように理解いただけたという政策をどうやって発信を強化するか、これは大きな方針としてはございまして、それは各在外公館には伝えておるところでございますけれども、具体的な誰を呼んで、呼んだら効果があるのかというのは現場の知識というのが非常に重要になってまいります。そういう意味で、大使館・総領事館からの具体的な提案を受けつつ、本省と緊密にこういう人を呼んだほうがいいのではないかとというような形で喧々諤々の議論をやって決めておるということでございます。

最後に、発信の件数、それがどれだけ見られたのかというのは単に発信しっぱなしではなくて、それは、見られた数というのは非常に重要だと我々は思っております。そこは、我々の管理する媒体でのオンライン発信であれば、それは先生おっしゃるように、そのビューワーの数から、ビュー滞在時間からすべて、どういう傾向で、どういう形で、どの記事からどの記事に飛んだのか、それをすべて見られますので、我々のウェブプラットフォームでの発信については、そういう分析は行っておりますけれども、他方で我々それに限らず、諸外国の現地での使用メディアに発信いただくというのは非常に影響力があると思っておりますので、その場合にはなかなか具体的な数字というのは、我々、把握しきれないところはございますけども、できるだけ先生がおっしゃるように見られる媒体で実際に見られることということも重視しながらこの事業を進めていきたいというふうに思っております。

○貝原会計課長：永久先生お願いします。

○永久委員：ご回答ありがとうございました。そこで2つだけ短い質問をさせていただきたいのですが、領土・主権というものが重要な対象であるというようなことであれば、そこを誰に対してより強く主張したいとか、そういうものはあるのでしょうか。それとも満遍なくというかそんな感じなのでしょう。それが1点目です。これは戦略的にチョイスできるような話ではないかなと思うのですが。2つ目は、今回の資料にはそうしたネット上から発信しているものでビューワーがわかるやつに関してはデータとしてはご提示いただけなかったという、そういう理解でよろしいですか。

○長尾広報文化外交戦略課長：どうもありがとうございます。まず、領土、主権について、たとえば、アメリカなんていうのは非常に領土問題でどちらについてもらうかということでは非常に重要な重点国だというふうに思っておりますし、実際にアメリカについては総領事館も相当数ございますので、呼びをしているということではあります。ただ、アメリカだけやればいいのかという話でもないかと思えます。それはやはりできるだけ多くの国際社会の支持を領土・主権、その他の問題につまましていただくということが重要だと思っておりますので、重点を置きながら視野も広げていくという形で、日々全世界の在外公館と議論してこの事業を進めていっているということでございます。ビューワーの数につきましては我々で管理しているプラットフォームはございますけど、この呼びした人たちが発信する場だということが特定すると、そのプラットフォームに入っている人がそもそも呼ばれた人なのかということと特定をされうることとで、そのプラットフォーム自体を特定するようなことはこの公表資料の中には控えさせていただいているということでございます。

○永久委員：その人の名前を特定せずに数だけ記せば一定の評価の基準にはなったと思うのですが、わかりました。ありがとうございます。

○貝原会計課長：ありがとうございました。それでは次に三苦先生お願いいたします。

○三苦委員：私からは大きく分けて2つご質問があります。まず、1点目ですけど、先ほど永久先生のお質問にあったところと関係しますけれども、今回のこの事業についてパブリック・ディプロマシーが非常に重要だということについては私も共感しておりますし、それから事業目的も妥当だと思っております。ただ、ここ5年、10年を見ていきますとたとえばコミュニケーションツールが多様化していますし、それから世論形成の方法についても従来であればマスコミが世論を作っていたというものが段々SNS等に重点が移っているということも踏まえていくと旧態依然の方法でアウトカムを計っていても本当に効果が上がっているのかということが把握できないのではないかと懸念を持っております。この事業に関してなんですけど、レビューシートを拝見しますと発信数というのが出ているわけですけども、先ほど永久先生からのご指摘があったとおり実際にそれが何件見られたのかという方向でも情報とれませんかというのもそうだと思いますし、それから実際にどのぐらい外国で我々の国の主張が認知されつつあるのかということの変遷等も然るべき方法をとれば何らかの形で測定できるのだと思うのですが、その辺りについてやっておられるのか、そ

れから今後そういうことについても取り組むご予定があるのかということについてお伺いしたいというのが1点目です。

それから、2点目ですけれども、ここ2、3年、コロナの影響があつて従来どおりの事業の運営ができなくなっているかと思うのですけれども、そろそろコロナも明けてくるということも踏まえて今後どのような形で事業を進めていかれるのかと、従来の形に戻すのか、新たな形を模索されるのかということについてもご説明をいただけるとありがたいです。以上です。

○長尾広報文化外交戦略課長：三苦先生、重要なご指摘ありがとうございます。まず、効果の測り方ということでございます。今のところはSNSの発信も含めた、その発信件数ということではなかなか見られた数とか影響力とか、そこは媒体によってもバラバラなものですから、それをどうやって計るかというのは、100点満点の基準がないなかで我々も試行錯誤しながら、さまざまなマスコミの媒体、SNS、色々な媒体で共通で計れる発信数ということではやっておるところではございます。技術の発展もでございますので、今後、永久先生、三苦先生のご指摘も頂戴しましたので、どうやってより明確な形で効果を測れるか、数値化できるかということについては、これにとどまらず、検討してまいりたいと思っております。それから、コロナでできなかった部分を今後どうするかということでご質問いただきました。私自身もコロナで2年余り海外出張も外務省員でありながら、2年半まったく行っておりません。こういうことは外務省に入省してから20数年で初めてのことでございます。そういうなかで、水際も段々緩んできて、同僚も少しずつ海外出張にも行き始めて、対面で会って話をすると全然違うという声をたくさん聞いております。そういうなかで実際にお越しいただく、日本に来ていただく、それで日本を本当に直に知ってもらって、日本人と直に会って話してもらって、それで初めて効果が得られるというところはたくさんあると思います。ようやくポストコロナが見えてきたものですから、今年度の後半からはぜひともリアルを中心にもとに戻していきたいというふうに思っております。他方で、最初の説明にも触れましたけれども、オンラインの便利なところというのは、やはり忙しい方々にとって物理的に1週間仕事を休んで日本に来るというのは大変なことはありますし、たとえば複数で呼び出したらいい方のグループだった場合、そういう場合に、来年まで延期するかというよりは来られる人だけ来ていただいて、来られないお忙しい方は1人、オンラインでご参加いただくとか、そういうようなハイブリッドをせっかく定着しましたので、そういうものも取り入れてきながら新たな形で、今後とも、事業を進めていきたいというふうに思っています。

○貝原会計課長：では、次に青山先生お願いいたします。

○青山委員：今まで永久先生と三苦先生が発信件数について議題に挙げられていたもので、私からはちょっと違う視点と同じ発信件数について質問とご意見を述べさせていただきたいと思っております。レビューシートの2ページ目の一番最後に成果目標、アウトカムの設定、発信件数が載っているかと思っております。まさに本事業はメディア等を通じた発信件数含め重要なアウトカム事業というふうには考えております。数値を見ますと、やはり令和2年度、令和3年度は32件、23件というふうになっておるのですが、推測だけなのですが、令和3年度、たとえば23件というのは令和3年度に招へいをした16名の方が訪日中または訪日後に発信した件数と理解を、数値のへこみ方を見てそうだと推理されるのですが、それによ

しいかということと、本来であればその発信件数というのは、たとえば昨年度、または一昨年度に招へいした方が今年度、発信した件数がどれだけあるか、継続的に発信しているか、ところを測ったうえで今後活かすというのが必要かというふうに思っております、本事業は平成26年から続いている事業で、今後も継続していただきたいと思うので、これだけ長くやっているのだから、過去に招へいした人が継続的にどう発信をしているのかというのをフォローすることも重要だと思っております。そういう意味では先ほど、最初の事業説明でお話いただいた実際に招へいするだけではなくてオンライン面談等含めて今後はハイブリッドを検討していただく予定というふうに聞いているのですが、それはすごく重要なことだと思っております、過去に招へいした人でもきっと発信力が強い方の強弱あると思うんですよね。その方は招へいした年度だけでなく、もしかしたら翌年度も行ってフォローいただいて、発信していただいて、さらに、さらに翌年度もあるかと思うのですが、そういう方々はたとえば2度目の招へいがあってもいいのじゃないか。情報としてアップデートしてあげてという発想です。そこで出てくるのがお話あったように1週間、2週間拘束するのが大変であれば、2度目の方はオンライン面談でその辺の情報をアップデートしてもらおうと効率的なような気がします。その方はもともと発信力があるからオンライン面談だけでやってもさらなる情報発信をしていただける可能性はさらに高くなると思います。その辺のところの考えをお伺いしたい。その前に23という数値が私の考えでよいかも含めてお伺いしたい。

○貝原会計課長：若干、時間が迫りつつあるものですから、差し支えなければ山田先生からのご質問も受けさせていただいて、それで長尾課長からまとめて回答させていただければという、山田先生お願いできますでしょうか。

○山田委員：私のほうからは3点です。まず、1つ目は、レビューシートにもあります、ウェブサイトとか、IT関係で5、700万円出資されていると思うのですが、これがたぶん先ほどからお話があった我々が管理しているプラットフォームみたいな話だと思うのですが、一体それはどこにあるのか、そもそもオープンなのかクローズドなのか、オープンだとしたらどこにあって、クローズドならどうなのか。ウェブサイトにしては、1年間で5700万は相当高い金額だなというふうに私としては思うのですが、どうなのでしょうねというのが1点目。

2点目が、今回のこの目的が親日派とか知日派の育成であるとおっしゃるのであれば、コロナ禍の間、招へいできなかったからうまくいかなかったというのは、私はちょっと「おや？」って思うところがあって、要は日本在住の外国人の方もたくさんいるわけじゃないですか。その中には当然、マスコミの方もいらっしゃるし、学者の方もいらっしゃる、留学生もいらっしゃる、研究者もいらっしゃる、海外に向けて発信されているインフルエンサーの方もいらっしゃる。日本在住の人がみんな日本の日本政府が主張する領土とか主権に対して好意的に思ったこととはまた別じゃないですか。日本にいた結果、日本は嫌いだって出ていく人もたくさんいるわけで、当然、好きになってもらいたいですけど、だからコロナ期間中は日本に在住の外国人向けにそういうプランとかプロジェクトを組むという手もあったのではないかとというふうに素人目からは思うのですが。つまり、日本に呼ぶこと自体が目的化しているということはないですかというのが2つ目の質問です。

3つ目は、日本にいながら世界に配信しているユーチューバーの方とか山ほど、今いるわけですね。それも数万フォロワーいる方もたくさんいらっしゃる。若い人になればなるほど、100人の専門家よりも1人のインフルエンサーの力のほうが強いて、これは全国共通だと思うのですよ。日本でいうと、それこそひろゆきさんとかホリエモンさんのほうが圧倒的に発信力があって、結局、今回の目的が国際世論に訴えるのであれば、専門家云々というよりは、よりインフルエンサーの方にどう認識してもらおうかというほうがこれからの時代、大事になってくると思います。なので、永久先生もおっしゃっていましたが、三苦先生も従来のマスコミがって話をおっしゃっていましたが、マスコミいかにとか、有識者にいかにというのから次の時代を考えるならそういう僕はインフルエンサー対策とかそういうことだと思うのですけども、その辺の外務省さんのお考えはいかがでしょうか、という以上3点になります。

○貝原会計課長：ありがとうございます。青山先生、山田先生ありがとうございます。それでは、長尾課長、若干、時間が押していますので短めにお願いいたします。

○長尾広報文化外交戦略課長：ありがとうございます。まず、青山先生からご質問いただきました、令和3年度の23件の発信件数につきましては、実際に訪日いただいた2名、プラス、オンライン面談を行った14名の16名に発信していただいた件数ということになります。実際に訪日していただけると、平均4.2件ということで発信していただけるのですけど、なかなかオンライン面談だけで発信していただくという成果を生むことは限界があるかというふうにこの2年間で感じているところでございます。

青山先生からご指摘いただいた継続的に発信をしている方のフォローにつきましては、これは非常に我々としても重視をしております、今年度、実際の訪日に使えるお金が多くなかったということで、令和3年度につきましては、過去にお呼びした方、50名程度につきまして、実際にどのぐらいその後発信してもらっているかということ調査しまして、特に発信をしていただいている方について、改めて大使館・総領事館からアプローチをし、また、青山先生おっしゃっていただいたように、2度目の招へいも今後考えていきたいと考えております。

それから、山田先生からご指摘いただきました、ウェブサイトの経費の関係ですけど、これは当然、オープンにはなっております。それがこの事業とも結びついているかというところを対外秘にしておるということではありますけど、普通にオープンで見られるウェブサイトになっております。それで、5700万円は高いというふうにおっしゃっていただきましたけど、これを機にかなりの大規模改修を行いまして、見やすさとか、あるいはそういうような観点からの将来への投資ということでやらせていただいたということでございます。日本在住の外国人、一般の方もそれからユーチューバーを含めたインフルエンサーにつきましては、活用しなければいけないと思いますし、我々としましてもそれはやっていきたいと思っています。予算のその費目という意味で申し上げますと、やはり物理的にというか、要は海外の人をお呼びするという形で予算を取っておりますので、どこまで柔軟に流用ができるのかというところは課題はございますけど、いずれにしてもこれだけこの予算以外にもさまざまな広報予算はございますので、そこは日本在住の外国の方というところも我々としてはターゲットにしていけないといけないと思いますし、特にインフルエンサーについては、どちら

かと言うと、堅い政策方法をどういう風にお願ひするのかという課題があると思いますけれども、そこは検討してまいりたいと思っております。

○貝原会計課長：ありがとうございました。それでは時間となりましたので質疑と議論についてはここで終わりとさせていただきますと思います。それでは有識者の先生方におかれましては評価およびコメントの記入を始めて頂くと共に、終わりましたら事前にご連絡しました事務局のメールアドレスの方にお送りいただくようお願いいたします。先生方の票数およびコメントの票計取りまとめの準備をいたしますので、インターネット上で傍聴されている方はしばしお待ちいただければと思います。よろしくお願ひいたします。

それでは集計が終わりましたので、票数の分布および取りまとめ案について青山先生より御発表をお願ひいたします。

○青山委員：まず集計結果でございますけれども、委員の皆様六名全員が事業内容の一部改善ということですので、取りまとめ結果としては事業内容の一部改善といたしたいと思っております。各先生からのコメントですが、簡単に要約を説明させていただきますとまず事業内容につきましては意義のある事業であり重要性がまず考えるということ、コロナ渦においてリアルとオンライン、伝統的なメディア、SNS等、効果的に活用していただきたい。あとオンライン面談等の先事例を参考にして今後ハイブリッド方式を随時進めていただきたい。あと、招聘を受ける人の国地域を増やすこと特にこれまで招聘実績のない国の人や日本大使館設置に至っていない国の人を優先的に招聘していく。

事業のアウトカムが発信件数なのだから、今後さらなる発信件数の増加につないでいただきたい。本事業は単に海外の専門家等を招聘し意見交換して、それを一定のウェブプラットフォームから発信しているにとどまる十分な戦略があるように思われない、今後改革が必要です。

あと社会的インフルエンサーは必ずしもいわゆるエリートとは限らないがその点を考慮した政策を考えるべきであるということです。その結果これまでとは異なる柔軟な発想を持つ若い専門家を交えての取り組みが必要です、ということとなっています。

あと領土・主権がテーマとするのであればエンタメの媒体の活用を積極的に行う。海外だけじゃなくて日本在住の外国人向けに実施するプランはあり得なかったのかということこの辺も考慮いただきたいということです。

あとはインフルエンサー、等も含めた政策に広げるべきというような意見もございました。アウトカムの検証につきましては何名からご意見がございまして、内外発信の方法についてはコミュニケーションツールの多様化や世論形成の仕組みの変化などにより継続的な見直しが必要であると。アウトカムの測定方法も旧態依然としているのでこれについて考えるということと、効果検証に課題があると考え。どの程度の規模の人にどの程度届いているのか、その辺を試行錯誤しながら今後PDCAを回していただきたい。事業の効果の見える化と効率化を進めていただくことを要望する。アウトカム事業として単年度ではなくて過去からの累計も含めた、招へいた方の件数も加えるべきではないかという意見。パブリックディプロマシーの効果を測定するのはなかなか困難であるが、アウトプットである発信数のみならずどれだけの人々がアクセスしたかといったアウトカムも把握すべきだ。それがなければPDCAサイクルが回っているとは評価し難いという意見がございました。以上でございます。

○貝原会計課長：青山先生ありがとうございました。出席の先生方におかれましては、ただ今の評価の取りまとめについて何かコメントですとかご意見ございますでしょうか。それではただ今青山先生から頂きました評価結果及び取りまとめコメントというものを我々として受け取らせていただきたいと思いますと思っております。どうもありがとうございました。これにて1件目の事業に関する議論を終えたいと思っております。現在10時36分となっております、若干予定を遅れております。今後出席者の交代ございますが、第2セッションについては10時40分開始とさせていただきますのでよろしくお願いたします。それではどうもありがとうございました。

一同：どうもありがとうございました。